

江 監 第 6 号

平成31年3月25日

江 田 島 市 長 様  
江 田 島 市 議 会 議 長 様  
江田島市教育委員会教育長 様  
江田島市選挙管理委員会委員長 様  
江田島市農業委員会会長 様  
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

### 定期監査及び行政監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査及び同条第2項の規定による行政監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

平成 30 年度

定期監査及び行政監査報告書

江田島市監査委員

# 目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿等の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- ②比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。
- ⑥平均値は、小数第1位を切り上げた。

## 第1 監査の期間

平成30年10月5日(金)～平成31年3月25日(月)

## 第2 監査実施部局

月日 (曜)	時間	監査部局
12月20日 (木)	9:00～11:00	福祉保健部(社会福祉課・保健医療課・高齢介護課)
	11:00～11:30	危機管理監(危機管理課)
	13:00～15:00	企画部(企画振興課・政策推進課)
12月21日 (金)	9:00～9:30	議会事務局
	9:40～11:00	消防本部(総務課・警防課・予防課・江田島消防署)
	11:10～11:40	子育て支援センター
	13:00～15:30	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・地域支援課)
12月25日 (火)	8:45～9:30	企業局(下水道課)
	9:30～10:30	企業局(水道業務課・水道施設課)
	11:00～12:00	会計課
12月26日 (水)	9:00～10:00	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	10:30～12:00	土木建築部(建設課・都市整備課)
	13:00～14:00	総務部(総務課・財政課) 選挙管理委員会
	14:00～16:30	産業部(産業企画課・農林水産課・交流観光課) 農業委員会

## 第3 監査の目的

- 1 財務事務の執行や経営に係る事業の管理が適正で効率的かつ効果的に行われているか。
- 2 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
- 3 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
- 4 過去の指導や要望したことに対して、積極的に取り組まれているか。  
以上の点を着眼点とし検証した。

## 第4 監査の結果

### 1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成30年度上半期における、収入済額は69億7,473万3千円で、予算現額に対する収入率は35.6%で、前年度の45.3%と比較して、低下している。収入済額を前年度と比較すると、市税、寄附金、諸収入などは増加しているが、地方交付税、繰越金などは減少している。

支出済額は56億1,466万1千円で、予算現額に対する執行率は28.7%で、前年度の36.1%と比較して、低下している。支出済額を前年度と比較すると、消防費、災害復旧費などは増加しているが、総務費、民生費などは減少している。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度（9月末現在）			平成29年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,553,231	1,458,949	57.1	2,515,071	1,439,074	57.2	38,160	19,875
地方譲与税	88,500	22,251	25.1	86,000	24,069	28.0	2,500	△1,818
利子割交付金	6,500	2,964	45.6	3,000	2,341	78.0	3,500	623
配当割交付金	14,000	2,843	20.3	13,000	2,861	22.0	1,000	△18
株式等譲渡所得割交付金	12,500	0	0.0	10,000	0	0.0	2,500	0
地方消費税交付金	431,000	240,751	55.9	431,000	239,987	55.7	0	764
自動車取得税交付金	29,500	9,090	30.8	27,000	9,423	34.9	2,500	△333
国有提供施設等所在市町村助成交付金	200,000	0	0.0	215,000	0	0.0	△15,000	0
地方特例交付金	8,000	7,807	97.6	8,000	6,602	82.5	0	1,205
地方交付税	6,380,000	4,296,000	67.3	6,550,000	4,401,140	67.2	△170,000	△105,140
交通安全対策特別交付金	1,800	0	0.0	1,800	781	43.4	0	△781
分担金及び負担金	105,607	37,530	35.5	109,249	41,244	37.8	△3,642	△3,714
使用料及び手数料	192,737	88,902	46.1	199,042	91,613	46.0	△6,305	△2,711
国庫支出金	2,574,038	458,536	17.8	1,222,950	472,246	38.6	1,351,088	△13,710
県支出金	1,375,858	92,404	6.7	868,208	81,628	9.4	507,650	10,776
財産収入	45,744	26,689	58.3	29,588	15,247	51.5	16,156	11,442
寄 附 金	64,774	32,209	49.7	7,275	3,624	49.8	57,499	28,585
繰 入 金	1,277,519	0	0.0	786,096	0	0.0	491,423	0
繰 越 金	117,651	117,651	100.0	61,915	364,067	588.0	55,736	△246,416
諸 収 入	412,353	80,157	19.4	402,077	66,601	16.6	10,276	13,556
市 債	3,685,400	0	0.0	2,497,500	0	0.0	1,187,900	0
合 計	19,576,712	6,974,733	35.6	16,043,771	7,262,548	45.3	3,532,941	△287,815

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度（9月末現在）			平成29年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	187,288	94,795	50.6	187,958	93,166	49.6	△670	1,629
総 務 費	2,777,022	858,957	30.9	2,755,376	908,561	33.0	21,646	△49,604
民 生 費	4,784,040	1,801,894	37.7	4,877,062	1,914,352	39.3	△93,022	△112,458
衛 生 費	834,742	312,994	37.5	895,137	304,444	34.0	△60,395	8,550
労 働 費	22,514	21,261	94.4	32,042	24,037	75.0	△9,528	△2,776
農林水産業費	642,398	223,541	34.8	619,498	222,459	35.9	22,900	1,082
商 工 費	293,680	71,963	24.5	250,510	92,043	36.7	43,170	△20,080
土 木 費	1,322,137	191,570	14.5	1,302,109	221,505	17.0	20,028	△29,935
消 防 費	1,182,027	375,076	31.7	984,748	339,884	34.5	197,279	35,192
教 育 費	1,016,184	378,758	37.3	1,096,991	409,283	37.3	△80,807	△30,525
災害復旧費	3,471,255	23,015	0.7	19,000	486	2.6	3,452,255	22,529
公 債 費	2,133,238	909,874	42.7	2,151,980	901,821	41.9	△18,742	8,053
諸 支 出 金	890,941	350,963	39.4	849,322	362,948	42.7	41,619	△11,985
予 備 費	19,246	0	0.0	22,038	0	0.0	△2,792	0
合 計	19,576,712	5,614,661	28.7	16,043,771	5,794,989	36.1	3,532,941	△180,328

## 2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成30年度上半期における特別会計の歳入合計の予算現額に対する収入率は42.7%で、前年度39.6%と比較して、上昇している。宿泊施設事業特別会計（△41.8%）や交通船事業特別会計（△21.8%）などは低下しているが、国民健康保険特別会計（5.9%）や地域開発事業特別会計（3.5%）などは上昇している。

歳出合計の予算現額に対する執行率38.3%で、前年度の38.9%と比較して、低下している。交通船事業特別会計（43.0%）や地域開発事業特別会計（6.3%）などは上昇しているが、宿泊施設事業特別会計（△38.7%）や介護保険（介護サービス事業勘定）事業特別会計（△13.0%）などは低下している。

なお、介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計及び港湾管理特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成30年度（9月末現在）			平成29年度（9月末現在）			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	3,765,899	1,552,686	41.2	4,652,863	1,640,933	35.3	△886,964	△88,247
後期高齢者医療	445,000	234,432	52.7	443,000	255,662	57.7	2,000	△21,230
介護保険（保険事業勘定）	3,671,559	1,622,144	44.2	3,667,592	1,597,460	43.6	3,967	24,684
介護保険 （介護サービス事業勘定）	14,400	1,644	11.4	11,500	1,923	16.7	2,900	△279
住宅新築資金等 貸付事業	18,000	8,059	44.8	22,038	9,843	44.7	△4,038	△1,784
港湾管理	44,100	14,355	32.6	44,000	14,786	33.6	100	△431
地域開発事業	31,000	3,714	12.0	98,000	8,359	8.5	△67,000	△4,645
宿泊施設事業	87,300	10,740	12.3	62,000	33,538	54.1	25,300	△22,798
交通船事業	2,500	2,902	116.1	3,000	4,138	137.9	△500	△1,236
合 計	8,079,758	3,450,676	42.7	9,003,993	3,566,642	39.6	△924,235	△115,966

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成30年度（9月末現在）			平成29年度（9月末現在）			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	3,765,899	1,460,439	38.8	4,652,863	1,835,394	39.5	△886,964	△374,955
後期高齢者医療	445,000	191,143	43.0	443,000	187,542	42.3	2,000	3,601
介護保険（保険事業勘定）	3,671,559	1,416,374	38.6	3,667,592	1,423,534	38.8	3,967	△7,160
介護保険 （介護サービス事業勘定）	14,400	3,321	23.1	11,500	4,148	36.1	2,900	△827
住宅新築資金等 貸付事業	18,000	43	0.2	22,038	41	0.2	△4,038	2
港湾管理	44,100	17,009	38.6	44,000	18,286	41.6	100	△1,277
地域開発事業	31,000	3,311	10.7	98,000	4,321	4.4	△67,000	△1,010
宿泊施設事業	87,300	3,884	4.4	62,000	26,694	43.1	25,300	△22,810
交通船事業	2,500	1,595	63.8	3,000	624	20.8	△500	971
合 計	8,079,758	3,097,119	38.3	9,003,993	3,500,584	38.9	△924,235	△403,465

### 3 徴収による収入の状況

平成30年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、市税や介護保険料の収入率が上昇しているが、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の収入率は低下している。

それぞれの担当課から収納状況の聴き取りをした。担当課の努力は見受けられるが、現年度の未納分の回収に努め、滞納繰越額を抑えるように努めてもらいたい。

また、滞納繰越分についても、関係部署と連携を図り、債権回収に努めてもらいたい。

第5表 一般会計の収入状況

(単位：千円，%)

科目	平成30年度（9月末現在）				平成29年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,566,772	1,458,949	1,107,823	56.8	2,582,905	1,439,074	1,143,831	55.7
分担金及び負担金	105,772	37,530	68,242	35.5	108,782	41,244	67,538	37.9
使用料及び手数料	279,796	88,902	190,894	31.8	290,622	91,613	199,009	31.5
財産収入	57,104	26,689	30,415	46.7	26,447	15,247	11,200	57.7
諸収入	105,918	80,157	25,761	75.7	85,972	66,601	19,371	77.5
合 計	3,115,362	1,692,227	1,423,135	54.3	3,094,728	1,653,779	1,440,949	53.4

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度（9月末現在）				平成29年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	803,743	200,247	603,496	24.9	849,109	216,315	632,794	25.5

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度（9月末現在）				平成29年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	335,649	143,614	192,035	42.8	334,552	160,379	174,173	47.9

第8表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度（9月末現在）				平成29年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	742,133	377,782	364,351	50.9	751,686	345,466	406,220	46.0

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度（9月末現在）				平成29年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	323,958	7,967	315,991	2.5	326,617	8,776	317,841	2.7

#### 4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成29年度末の繰越額及び平成30年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、概ね適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

#### 5 切手等の保管状況

調査を行った各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、適正に記入されていた。

#### 6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成30年9月末の公用車の配属車両数は、218台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している37台を除くと、職員等が使用している車両は、144台(うち2輪車5台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。15年以上の車両が41台あった。この中には、特殊車両やワゴン車・ダンプ車が含まれている。

平成30年4月から9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1か月の平均稼働日数が5日未満の車両が4台、5日以上10日未満の車両が20台あった。これらのなかには、施設に配置している車両やダンプ車・ワゴン車もあり、稼働率が良くないから不要な車両であるとは言い切れないようである。

公用車による事故等については、人身事故は発生していないが、物損事故は数件発生している。

今後も、交通事故に十分気を付けるとともに、職員の安全運転の意識の徹底に努めていただきたい。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	平成30年9月末現在	平成29年9月末現在	対前年度比
市長部局	111	115	△4
教育委員会	24	26	△2
議会事務局	2	2	0
消防本部	62	62	0
企業局	19	19	0
合 計	218	224	△6

※バイクを含む

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	35	31	32	41

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合計
5日未満	4	4	2	10
5日以上10日未満	20	6	3	29
10日以上15日未満	34	6	0	40
15日以上20日未満	42	8	0	50
20日以上	13	2	0	15
合計	113	26	5	144

※調査期間：平成30年4月～9月（6か月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している37台を除き、バイク5台を含む144台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を切り上げて集計した。

## 7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成29年10月から平成30年9月末までの1年間で389件あり、前期に比べ74件増加している。7月豪雨災害による出動が主な要因である。なお、火災出動については、1件増加している。

救急車の出動状況は、1,634件で、前期に比べて40件増加している。なお、搬送人員は、1,567人で前期に比べて45人増加している。

火災予防啓発活動として、消防キッズフェアやサマーフェスタ江田島などのイベントにおいて、防火広報を行い、また、子育て世代救急教室（にこにこQQ広場）を9月から毎月開催しており、子育て世代の不安（応急処置など）を解消するなど、市民が安心して生活できるまちづくりを、より一層推進している。

第13表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成29年10月～平成30年9月末					平成28年10月～平成29年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	10	3	3	0	4	5	2	0	0	3
	林 野	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	車 両	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	7	2	2	2	1	10	1	4	2	3
	小 計	18	5	5	2	6	17	3	4	2	8
救 助	火 災	2	0	1	0	1	1	0	0	0	1
	交 通	2	0	0	0	2	6	2	0	1	3
	そ の 他	13	5	4	3	1	0	0	0	0	0
	小 計	17	5	5	3	4	7	2	0	1	4
警 戒	火災と疑わしい	5	2	1	0	2	2	1	0	0	1
	漏 洩	18	1	8	2	7	8	3	2	0	3
	そ の 他	52	19	17	9	7	50	19	9	9	13
	小 計	75	22	26	11	16	60	23	11	9	17
誤報・非火災		2	0	0	0	2	3	1	0	0	2
救急支援		240	86	47	58	49	226	77	46	50	53
その他(捜索・豪雨)		37	19	11	2	5	2	2	0	0	0
合 計		389	137	94	76	82	315	108	61	62	84

第14表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分		平成29年10月～平成30年9月末					平成28年10月～平成29年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通		63	14	19	12	18	80	21	21	7	31
加害		0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
水難		3	0	1	1	1	3	0	0	1	2
火災		2	2	0	0	0	2	0	0	0	2
労働災害		14	8	2	0	4	9	4	3	1	1
運動競技		13	6	4	1	2	5	2	2	0	1
一般負傷		236	99	46	44	47	257	69	55	56	77
自損行為		5	1	1	1	2	7	0	1	1	5
急病		912	336	178	160	238	836	322	155	128	231
転院搬送		382	162	98	7	115	389	136	71	4	178
その他		4	0	2	2	0	4	0	1	0	3
合計		1,634	628	351	228	427	1,594	554	310	198	532
搬送人員		1,567	609	340	208	410	1,522	527	300	192	503

## 8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等は、概ね適正に管理されていた。  
一部公印に摩滅があった。

## 9 出勤簿、休暇簿等の状況

毎年実施している監査事項のため、関係簿冊の整理は、事前にチェックがされ、概ね適正に処理されていた。しかし、記入誤りや記入漏れや印漏れなど若干見受けられたので、引き続き、指導及び周知に努められたい。

時間外勤務については、月45時間を超えたものについて聴取を行った。

今年は、7月豪雨災害により、多くの職員の時間外勤務が増えており、月45時間を超えた職員もおり、また、全般的に休暇が取得しにくい状況であった。職員の健康管理に留意し、休暇が確保できるように努められたい。

## 10 集会施設等の利用状況について

平成30年度上半期の集会施設等の利用状況は、次のとおりである。施設の利用については、7月豪雨災害の影響等により利用状況が減少している施設が多かった。

また、「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、公共施設の再編・整備を実施している政策推進課から現状を聴取した。

今年度、高田地区では、旧高田小学校を地域拠点施設として大規模改修工事を行い、高田交流プラザとして、高田公民館(高田出張所を含む。)及び高田児童館の機能を移転する予定である。

平成26年以降、毎年施設の統廃合や複合化を行っており、他の地区においても、地元との協議や調整を行い、公共施設再編整備を積極的に推進していることがうかがえた。

今後、活用していく公共施設については、長寿命化等を図るとともに、維持管理についてもコスト縮減に努めていただきたい。

第15表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6か月間）（単位：回，人）

区 分			平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島市民センター	(江田島町)	399	7,328	397	6,488	2	840
江南ふれあいセンター	江田島市民センター	(江田島町)	子育て支援センター事務所等として使用中		子育て支援センター事務所等として使用中		-	-
中郷コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	37	492	71	921	△34	△429
向側コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	77	1,017	113	1,615	△36	△598
山田コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	71	1,393	35	757	36	636
大須コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	11	211	8	347	3	△136
沖美ふれあいセンター	沖美市民センター	(沖美町)	121	4,148	147	5,368	△26	△1,220
東の浜集会所	沖美市民センター	(沖美町)	18	195	19	163	△1	32
沖美市民センター	沖美市民センター	(沖美町)	108	1,280	140	1,715	△32	△435
是長集会所	沖美市民センター	(沖美町)	70	994	-	-	70	994
引島集会所	地域支援課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
坊地集会所	地域支援課	(大柿町)	1	20	4	71	△3	△51
寄涛集会所	地域支援課	(大柿町)	36	657	3	45	33	612
楠田集会所	地域支援課	(大柿町)	12	77	0	0	12	77
大盤集会所	地域支援課	(大柿町)	1	30	0	0	1	30
内海集会所	地域支援課	(大柿町)	8	116	2	37	6	79
大柿老人福祉センター	高齢介護課	(大柿町)	62	1,708	87	2,545	△25	△837
矢ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	70	2,052	35	575	35	1,477
小用老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	24	190	27	201	△3	△11
幸ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	44	335	38	359	6	△24
大須老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	53	444	41	264	12	180
江田島大原老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	-	-	9	141	△9	△141
美能老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	30	185	18	203	12	△18
三高老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	60	656	63	550	△3	106
沖老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	-	-	62	514	△62	△514
飛渡瀬老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	125	1,482	40	572	85	910
柿浦老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	47	568	34	388	13	180
小古江老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	92	703	93	699	△1	4
大原老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	84	745	71	717	13	28
大君ふれあいプラザ	高齢介護課	(大柿町)	42	508	43	527	△1	△19
新開老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	-	-	22	115	△22	△115
宮ノ原隣保館	人権推進課	(江田島町)	198	1,022	278	1,253	△80	△231
鹿川文化センター	人権推進課	(能美町)	502	2,394	518	1,501	△16	893
三高会館	人権推進課	(沖美町)	463	2,792	507	2,768	△44	24
大柿厚生文化センター	人権推進課	(大柿町)	417	1,515	444	1,856	△27	△341
柿浦児童館	子育て支援センター	(大柿町)	128	688	122	962	6	△274
子育て支援センター	子育て支援センター	(江田島町)	125	3,798	125	4,111	0	△313

津久茂児童館	子育て支援センター	(江田島町)	48	788	51	977	△3	△189
中町児童館	子育て支援センター	(能美町)	87	2,056	148	4,056	△61	△2,000
高田児童館	子育て支援センター	(能美町)	126	1,330	122	1,043	4	287
江田島市民センター(別館)	江田島市民センター	(江田島町)	618	4,351	695	6,273	△77	△1,922
能美市民センター(旧中町公民館)	能美市民センター	(能美町)	525	5,555	614	6,045	△89	△490
大柿市民センター(旧大柿公民館)	地域支援課	(大柿町)	602	6,403	684	12,188	△82	△5,785
鷺部公民館	生涯学習課	(江田島町)	264	3,382	276	3,200	△12	182
切串公民館	生涯学習課	(江田島町)	305	3,086	348	3,640	△43	△554
大須公民館	生涯学習課	(江田島町)	53	444	40	258	13	186
鹿川公民館	生涯学習課	(能美町)	213	2,077	216	2,207	△3	△130
高田公民館	生涯学習課	(能美町)	211	2,470	245	3,043	△34	△573
沖美公民館	生涯学習課	(沖美町)	62	351	105	588	△43	△237
秋月交流プラザ(旧秋月公民館)	江田島市民センター	(江田島町)	135	1,764	163	2,062	△28	△298
深江交流プラザ	地域支援課	(大柿町)	65	971	90	2,241	△25	△1,270
宮ノ原交流プラザ	江田島市民センター	(江田島町)	180	1,527	200	1,957	△20	△430
武道館	生涯学習課	(江田島町)	145	1,775	152	1,966	△7	△191
スポーツセンター	生涯学習課	(能美町)	4,302	13,275	5,540	16,654	△1,238	△3,379
学びの館	生涯学習課	(江田島町)	138	3,909	149	4,633	△11	△724
灘尾記念文庫	生涯学習課	(大柿町)	194	1,094	151	602	43	492
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	10	102	8	110	2	△8
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	77	1,857	110	3,625	△33	△1,768

網掛けは、平成29年9月30日地元へ譲渡した施設。

## 11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。平成30年度上半期の実施件数は114件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが100件で、入札全体の87.7%となっている。また、落札率については、62件が90%未満であった。総合評価方式による契約はなかった。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
指名競争入札	114件	84.7%
建設工事	43件	86.5%
業務委託	41件	83.8%
物品	30件	83.6%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	100件
2回	9件
3回以上	4件

(入札不成立1件)

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	62件
90%以上95%未満	17件
95%以上	29件

(不調不落6件)

※第16～18表は、平成30年4月～9月末に財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した446件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満以外のケースでも、一者見積りによる契約が250件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、たとえ金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものであった。

また、事務上の添付書類などが一部不十分であったものや、自動更新の契約書に確認不足が見受けられた。契約書をよく確認し、確実に事務処理を行われたい。

今後も経費の削減の観点から、適正な契約の執行をお願いしたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50 万円以上の随契		10 万円以上 50 万円未満の随契		10 万円未 満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総務部	総務課 <small>(選挙含む)</small>	0	15	0	14	6	2	37
	財政課	0	2	4	3	6	0	15
	小計	0	17	4	17	12	2	52
企画部	企画振興課	0	1	0	3	3	0	7
	政策推進課	0	2	1	12	1	0	16
	小計	0	3	1	15	4	0	23
危機管理監	危機管理課	0	2	0	1	0	0	3
市民生活部	市民生活課	0	0	0	1	0	0	1
	人権推進課	0	1	0	3	2	0	6
	税務課	0	2	0	3	3	0	8
	地域支援課	0	4	1	7	2	5	19
	江田島市民センター	0	2	2	4	5	4	17
	沖美市民センター	0	2	0	5	3	0	10
	三高支所	0	0	0	0	0	0	0
	能美市民センター	0	0	0	2	1	1	4
	小計	0	11	3	25	16	10	65
福祉保健部	社会福祉課	1	5	1	2	0	5	14
	保健医療課	0	3	0	5	1	20	29
	高齢介護課	0	6	1	0	1	17	25
	子育て支援センター	0	0	2	3	2	0	7
	保育施設給食センター	0	2	0	11	3	2	18
	小計	1	16	4	21	7	44	93
産業部	産業企画課	0	2	0	1	2	0	5
	農林水産課	1	7	0	8	3	2	21
	交流観光課	0	5	0	11	6	2	24
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	14	0	20	11	4	50
土木建築部	建設課	0	11	1	13	3	4	32
	都市整備課	0	4	1	1	7	0	13
	小計	0	15	2	14	10	4	45
教育委員会	学校教育課	1	3	6	2	3	2	17
	学校給食共同調理場	2	0	5	6	3	0	16
	生涯学習課	0	8	2	11	4	12	37
	図書館	0	0	0	2	0	0	2
	大府自然環境体験学習交流館	0	0	0	1	3	0	4
	小計	3	11	13	22	13	14	76
消防本部	0	1	0	0	0	0	1	
議会事務局	0	0	0	0	0	2	2	

会 計 課	0	0	0	0	1	0	1
企業局(水道事業)	0	6	0	8	5	0	19
企業局(下水道事業)	0	7	0	4	0	5	16
合 計	5	103	27	147	79	85	446

## 12 公営企業会計上半期損益状況

### (1) 水道事業

上半期の営業収益3億3,382万円、営業外収益3,764万円で、収益は前年度同期に比べ、1,864万7千円の減少となっている。主たる収益の給水収益は、1,625万6千円の減少となっている。

費用においては、営業費用2億3,977万6千円、営業外費用1,316万4千円で、前年度同期に比べて、317万4千円の増加となっている。

今年度の主要な事業としては、前早世浄水場中央監視装置外更新工事、配水管理センター県用水流入設備工事、重要給水施設配水管耐震化工事(鷺部工区・江南工区)は順調に進捗しているが、石綿管更新工事(能美町)、大君地区石綿管更新工事(第1期工区)は、7月豪雨災害により延期する。

また、水道の貯蔵品の確認も実施し、たな卸表と一致することを確認した。

### 第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年9月末	平成29年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	371,460	390,107	△18,647
営業収益	333,820	352,260	△18,440
給水収益	322,479	338,735	△16,256
受託工事収益	241	443	△202
その他営業収益	11,100	13,082	△1,982
営業外収益	37,640	37,847	△207
受取利息及び配当金	625	614	11
長期前受金戻入	36,982	37,012	△30
雑収益	33	221	△188
費用	252,940	249,766	3,174
営業費用	239,776	235,151	4,625
原水及び浄水費	75,393	69,214	6,179
配水及び給水費	23,486	23,118	368
受託工事費	3,195	2,737	458
業務費	18,465	22,291	△3,826
総係費	27,432	25,106	2,326
減価償却費	91,805	92,685	△880
資産減耗費	0	0	0

	その他の営業費用	0	0	0
	営業外費用	13,164	14,615	△1,451
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,164	14,615	△1,451
	雑支出	0	0	0
経常利益		118,520	140,341	△21,821
特別損失		△2,041	0	△2,041
当年度純損益		116,479	140,341	△23,862
前年度繰越利益剰余金		502,667	130,975	371,692
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
当年度未処分利益剰余金		619,146	271,316	347,830

## (2) 下水道事業

上半期の営業収益3億486万6千円、営業外収益2億1,959万1千円で、収益は前年度同期に比べ、1,330万円の減少となっている。一般会計負担金790万円や長期前受金戻入673万5千円などは増加となっているものの、一般会計補助金2,300万円や下水道使用料401万4千円などは減少となっている。

費用においては、営業費用4億4,738万7千円、営業外費用4,941万5千円で、費用は前年度同期に比べ、292万4千円の増加となっている。管渠費319万5千円や減価償却費375万5千円などは増加となっているものの、資産減耗費266万9千円や支払利息及び企業債取扱諸費405万5千円は減少となっている。

今年度の主要な事業である公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬30-1）は、7月豪雨災害により着工が遅れた。また、江田島中央浄化センター建設工事委託と中田浄化センターの建設工事委託については、それぞれ2か年契約の2年目である。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年9月末	平成29年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	524,457	537,757	△13,300
営業収益	304,866	301,907	2,959
下水道使用料	109,529	113,543	△4,014
農業集落排水使用料	14,031	14,866	△835
一般会計負担金	181,300	173,400	7,900
その他営業収益	6	98	△92
営業外収益	219,591	235,850	△16,259
受取利息	41	41	0
一般会計補助金	37,000	60,000	△23,000
長期前受金戻入	182,544	175,809	6,735
雑収益	6	0	6
費用	496,802	493,878	2,924

營業費用	447,387	440,408	6,979
管渠費	16,456	13,261	3,195
処理場費	83,369	81,643	1,726
普及促進費	9,596	8,965	631
総係費	21,380	21,039	341
減価償却費	316,586	312,831	3,755
資産減耗費	0	2,669	△2,669
營業外費用	49,415	53,470	△4,055
支払利息及び企業債取扱諸費	49,415	53,470	△4,055
雑支出	0	0	0
經常利益	27,655	43,879	△16,224
特別損失	△12,662	0	△12,662
当年度純損益	14,993	43,879	△28,886
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0
当年度未処分利益剰余金	23,369	52,255	△28,886

## 第6 まとめ

平成30年度は、明岳市長が就任から2年が経過し、『ワクワクできる島』えたじまづくりに向けた「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の重点テーマにより、各種施策を展開しようとしていく中で、平成30年7月の豪雨災害は、市民生活に甚大な被害をもたらしました。このような中、市では一丸となって早期復旧に向けて、御尽力されていることと思います。

今回の監査では、概ね適正に処理されていました。

定期監査を実施するに当たって、「財務事務の執行や経営に係る事業の管理」「基本的な事務の執行」と「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」を中心に聴取しました。

「財務事務の執行や経営に係る事業の管理」については、今年度の契約事務において、添付書類など一部不十分なものなどが見受けられました。今までどおりの契約や更新をするのではなく、契約書の内容を十分に確認し、適正な事務処理をされるよう望みます。

職員一人一人が、事務処理の基本となる法令等の遵守の意識を持って事務の執行に当たられたい。また、管理職や職員相互によるチェック機能の徹底に努められたい。

「基本的な事務の執行」については、出勤簿・休暇簿等において、概ね整理されていましたが、若干の不備が見受けられましたので、引き続き事務処理の指導、また周知をしていただきたいと思います。

また、7月豪雨災害により、職員の時間外勤務が増え、休暇を取得しにくい状況になっているように思います。職員の健康管理に十分留意され、計画的に休暇が確保できるよう望みます。

「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」については、新規・拡充事業の進捗や取組について伺いました。

各事業において、多くは順調に進んでいました。しかし、7月豪雨災害により、先送りをする予定の事業もありました。今後、復旧等に多額の経費が必要となってきますので、スケジュール管理とコスト縮減を行っていただきたいと思います。

また、職員の研修において、コンプライアンス研修を全職員が受けられる体制をつくり、継続して行うことを望みます。

職員が市の財政状況を常に意識し、より効率的で効果的な行政事務の執行と市民サービスの向上に努めるとともに、適正な事務の執行をされることを期待するものです。

最後に、災害復旧の最中、市のいろいろな事務事業等に対して、各担当課から詳細な内容について、親切で丁寧な説明を受け、また、関係各位の協力により順調に監査を実施できましたことに感謝いたします。